

ESG/統合報告 Keyword vol.27

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよく分からない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているIR/サステナビリティ研究室の研究員が、"いまさら聞きにくい" 初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。
今回は気候変動対策に関わる4つのホットな用語をピックアップしました。

1 公正な移行 (Just transition)

主に低炭素で環境的に持続可能な経済への移行を進める気候変動対策において、誰も取り残されないよう、公正かつ包摂的な移行を志すこと。



ココがポイント

気候変動リスクへの対策を社会のレンズを通して捉えようとする概念です。環境の持続可能性に関しては、世界で様々なフレームワークやイニシアティブの採用が進んでいますが、排出量削減の取組みが人と社会に及ぼす影響については考慮できていません。例えば、環境によりエネルギーやシステムに社会が移行すると、化石燃料に依存する業態や、排出量削減が非常に困難な産業分野に従事する従業員は職を失いかねません（人権の問題）。移行による地域社会への影響や、現に気候変動により影響を受ける人についても対応していくべきではという考え方です。国際的フレームワーク等への織り込みは検討途上で、エンゲージメントを通して官民一体で対策していくことが求められています。

2

投・融資による排出 (Financed emissions)

ポートフォリオ排出量とも呼ばれる投・融資による排出は、金融機関の投資および融資活動に関連する温室効果ガスの排出量を指す。



ココがポイント

企業はScope 3カテゴリーの開示で、自社のみならずバリューチェーン上の排出量開示を求められています。これは融資により産業を縁の下で力持ちとして支える銀行や資産運用会社などの金融機関も同様です。実は金融機関の排出量の多くは、大半が間接的な排出量であるScope 3となります。融資先の排出量を、金融機関の投資比率に応じて算出したものが「投・融資による排出」であり、Scope 3カテゴリー15「投資」に該当します。金融機関が投・融資による排出を把握することで、融資先に排出量の低い事業への移行を促したり排出量の多い事業から融資を引き揚げたりすることで低炭素経済への移行に一役買うことが期待されています。

ロックイン排出量 (Locked-in emissions)

企業が低炭素代替エネルギーに移行しようとしても、既存のインフラと投資によって事実上確定している将来の温室効果ガス（GHG）排出量。カーボンロックイン（Carbon lock-in）とも言う。

ココがポイント

排出量はたいていある時点のデータに基づき算定されますが、ロックイン排出量は、将来にわたってどのくらい排出量が発生するかという時間の観点を取り入れ算定します。人は、何かを購入したら、満足のいく年数にわたってそれを使用することを想定しますが、企業も、脱炭素が叫ばれるようになる前に排出量の高い、耐用年数の長い設備や機器（例えば発電所、工場、交通システム等）に投資してしまっていたら、簡単には捨てられないため、「ロックイン（固定）」される、と捉えます。そういった資産は座礁資産と呼び、企業は、使い切るか、思い切って新技術に移行するかを選択を迫られることになります。

社内炭素価格 (Internal carbon pricing)

炭素税や排出量取引制度と同様に、カーボンプライシングの考え方を企業が社内で応用し、投資や生産のパターン変化によるGHG排出量の財務的影響を評価するために企業が使用する価格。

ココがポイント

地球温暖化防止の対策としてGHG排出量削減が求められており、企業は目標に向け対策していますが、排出量は非財務的指標であるため、事業としてのコストメリットが分かりづらいです。そこで排出量を任意の金額に置き換えて経営判断上わかりやすくし脱炭素を推進しようとする手法です。事業計画の試算に使用する場合（シャドー・プライス）と、実際に部署ごとに排出量に応じた金額を賦課する場合（内部税又は手数料）がありますが、カーボンクレジット等と合わせ脱炭素化に役立つことが期待されています。